

株式会社みずほ銀行が実施する 沖電気工業株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社みずほ銀行が沖電気工業株式会社に実施するポジティブ・インパクト・ファイナンスに対し、第三者意見書を提出しました。

<要約>

本第三者意見は、株式会社みずほ銀行がみずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（MHRT）による評価を踏まえて沖電気工業株式会社（OKI）に実施するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）（本ファイナンス）に対して、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定した「PIF 原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）への適合性、並びに環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、PIF 第 4 原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)OKI に係る PIF 評価の合理性及び本ファイナンスのインパクト、並びに(2)みずほ銀行及び MHRT（総称して〈みずほ〉）の PIF 評価フレームワーク及び本ファイナンスの PIF 原則に対する準拠性等について確認を行った。

(1)OKI に係る PIF 評価の合理性及び本ファイナンスのインパクト

OKI は、ソリューションシステム事業、コンポーネント&プラットフォーム事業を展開する大手電子通信機器メーカーである。同社は、2031 年の創業 150 周年において目指す姿である「“モノづくり・コトづくり”を通して、より安全で便利な社会のインフラを支える企業グループ」を見据え、2020 年に策定した「中期経営計画 2022」の中で、7 つの社会課題に係る社会価値創出と経営基盤強化の両面から「マテリアリティ」を特定し、それらを具体化した環境・社会・ガバナンス（ESG）の取り組みを推進している。環境面では、2019 年に制定したグループ環境ビジョン「OKI 環境チャレンジ 2030/2050」の実現に向けて、「中期環境経営計画 2022」を策定のうへ 2022 年度までの行動計画へと詳細化している。また、マテリアリティで掲げる 7 つの社会課題の解決に向けて、2021 年には「イノベーション戦略」を発表し、その中で同社イノベーション・マネジメントシステム「Yume Pro」のプロセスに則ったイノベーション・ロードマップを示している。

本ファイナンスでは、OKI の事業活動全体に対する包括的分析が行われた。同社のサステナビリティ活動も踏まえ、インパクト領域につき特定のうへ 4 項目のインパクトが選定された。そして、各インパクトに対して KPI が設定された。これらのインパクトは、いずれも同社のマテリアリティに係るものであり、ポジティブ・インパクトの増大として環境貢献商品の拡大や社会課題解決に向けた全員参加型イノベーションの推進、ネガティブ・インパクトの抑制として CO₂ 排出量の

削減や労働安全衛生の推進等がある。今後、これら 4 項目のインパクトに係る上記 KPI 等に対して、モニタリングが実施される予定である。

JCR は、本ファイナンスにおけるインパクト特定の内容について、モデル・フレームワークに示された項目に沿って確認した結果、適切な分析がなされていると評価している。また、本ファイナンスの KPI に基づくインパクトについて、PIF 原則に例示された評価基準に沿って確認した結果、多様性・有効性・効率性・追加性が期待されると評価している。当該 KPI は、上記のインパクト特定及び OKI のサステナビリティ活動の内容に照らしても適切である。さらに、本ファイナンスにおけるモニタリング方針について、本ファイナンスのインパクト特定及び KPI の内容に照らして適切であると評価している。従って JCR は、本ファイナンスにおいて、持続可能な開発目標 (SDGs) に係る三側面（環境・社会・経済）を捉えるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・評価・モニタリング）が、十分に活用されていると評価している。

(2) 〈みずほ〉の PIF 評価フレームワーク及び本ファイナンスの PIF 原則に対する準拠性等

JCR は、〈みずほ〉の PIF 商品組成に係るプロセス、手法及び社内規程・体制の整備状況、並びに OKI に対する PIF 商品組成について確認した結果、PIF 原則における全ての要件に準拠していると評価している。また、本ファイナンスは「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であると評価している。

以上より、JCR は、本ファイナンスが PIF 原則及びモデル・フレームワークに適合していること、また「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合していることを確認した。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見

評価対象：株式会社みずほ銀行の沖電気工業株式会社に対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

2022 年 3 月 28 日

株式会社 日本格付研究所

目次

<要約>	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的	- 5 -
II. 第三者意見の概要	- 5 -
III. OKIに係る PIF 評価等について	- 6 -
1. インパクト特定の適切性評価	- 6 -
1-1. OKI の事業概要	- 6 -
1-2. 包括的分析及びインパクト特定	- 12 -
1-3. JCR による評価	- 21 -
2. KPI の適切性評価及びインパクト評価	- 23 -
2-1. OKI のサステナビリティ経営体制の整備状況	- 23 -
2-2. KPI 及び目標設定	- 26 -
2-3. JCR による評価	- 37 -
3. モニタリング方針の適切性評価	- 40 -
4. モデル・フレームワークの活用状況評価	- 41 -
IV. PIF 原則に対する準拠性等について	- 42 -
1. PIF 第 1 原則 定義	- 42 -
2. PIF 第 2 原則 フレームワーク	- 43 -
3. PIF 第 3 原則 透明性	- 44 -
4. PIF 第 4 原則 評価	- 44 -
5. インパクトファイナンスの基本的考え方	- 45 -
V. 結論	- 45 -

<要約>

本第三者意見は、株式会社みずほ銀行がみずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（MHRT）による評価を踏まえて沖電気工業株式会社（OKI）に実施するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）（本ファイナンス）に対して、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定した「PIF 原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）への適合性、並びに環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォース（PIF TF）が纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、PIF 第 4 原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)OKI に係る PIF 評価の合理性及び本ファイナンスのインパクト、並びに(2)みずほ銀行及び MHRT（総称して〈みずほ〉）の PIF 評価フレームワーク及び本ファイナンスの PIF 原則に対する準拠性等について確認を行った。

(1)OKI に係る PIF 評価の合理性及び本ファイナンスのインパクト

OKI は、ソリューションシステム事業、コンポーネント&プラットフォーム事業を展開する大手電子通信機器メーカーである。同社は、2031 年の創業 150 周年において目指す姿である「モノづくり・コトづくり」を通して、より安全で便利な社会のインフラを支える企業グループ」を見据え、2020 年に策定した「中期経営計画 2022」の中で、7 つの社会課題に係る社会価値創出と経営基盤強化の両面から「マテリアリティ」を特定し、それらを具体化した環境・社会・ガバナンス（ESG）の取り組みを推進している。環境面では、2019 年に制定したグループ環境ビジョン「OKI 環境チャレンジ 2030/2050」の実現に向けて、「中期環境経営計画 2022」を策定のうへ 2022 年度までの行動計画へと詳細化している。また、マテリアリティで掲げる 7 つの社会課題の解決に向けて、2021 年には「イノベーション戦略」を発表し、その中で同社イノベーション・マネジメントシステム「Yume Pro」のプロセスに則ったイノベーション・ロードマップを示している。

本ファイナンスでは、OKI の事業活動全体に対する包括的分析が行われた。同社のサステナビリティ活動も踏まえ、インパクト領域につき特定のうへ 4 項目のインパクトが選定された。そして、各インパクトに対して KPI が設定された。これらのインパクトは、いずれも同社のマテリアリティに係るものであり、ポジティブ・インパクトの増大として環境貢献商品の拡大や社会課題解決に向けた全員参加型イノベーションの推進、ネガティブ・インパクトの抑制として CO₂ 排出量の削減や労働安全衛生の推進等がある。今後、これら 4 項目のインパクトに係る上記 KPI 等に対して、モニタリングが実施される予定である。

JCR は、本ファイナンスにおけるインパクト特定の内容について、モデル・フレームワークに示された項目に沿って確認した結果、適切な分析がなされていると評価している。また、本ファイナンスの KPI に基づくインパクトについて、PIF 原則に例示された評価基準

に沿って確認した結果、多様性・有効性・効率性・追加性が期待されると評価している。当該 KPI は、上記のインパクト特定及び OKI のサステナビリティ活動の内容に照らしても適切である。さらに、本ファイナンスにおけるモニタリング方針について、本ファイナンスのインパクト特定及び KPI の内容に照らして適切であると評価している。従って JCR は、本ファイナンスにおいて、持続可能な開発目標（SDGs）に係る三側面（環境・社会・経済）を捉えるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・評価・モニタリング）が、十分に活用されていると評価している。

(2) 〈みずほ〉の PIF 評価フレームワーク及び本ファイナンスの PIF 原則に対する準拠性等
JCR は、〈みずほ〉の PIF 商品組成に係るプロセス、手法及び社内規程・体制の整備状況、並びに OKI に対する PIF 商品組成について確認した結果、PIF 原則における全ての要件に準拠していると評価している。また、本ファイナンスは「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であると評価している。

以上より、JCR は、本ファイナンスが PIF 原則及びモデル・フレームワークに適合していること、また「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合していることを確認した。

I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、みずほ銀行が MHRT による評価を踏まえて OKI に実施する PIF に対して、UNEP FI の策定した PIF 原則及びモデル・フレームワーク、並びに PIF TF の纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に沿って第三者評価を行った。PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は 4 つの原則からなる。第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認でき、ネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

本第三者意見は、PIF 第 4 原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、OKI に係る PIF 評価の合理性及び本ファイナンスのインパクト、並びに〈みずほ〉の PIF 評価フレームワーク及び本ファイナンスの PIF 原則に対する準拠性等を確認し、本ファイナンスの PIF 原則及びモデル・フレームワークへの適合性、並びに「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性について確認することを目的とする。

II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、みずほ銀行が OKI との間で 2022 年 3 月 28 日付にて契約を締結する、資金用途を限定しない PIF に対する意見表明であり、以下の項目で構成されている。

＜OKI に係る PIF 評価等について＞

1. インパクト特定の適切性評価
2. KPI の適切性評価及びインパクト評価
3. モニタリング方針の適切性評価
4. モデル・フレームワークの活用状況評価

＜〈みずほ〉の PIF 評価フレームワーク等について＞

1. 同社の組成する商品（PIF）が、UNEP FI の PIF 原則及び関連するガイドライン等に準拠、整合しているか（プロセス及び商品組成手法は適切か、またそれらは社内文書で定められているかを含む）
2. 同社が社内で定めた規程に従い、OKI に対する PIF を適切に組成できているか

III. OKIに係る PIF 評価等について

本項では、OKIに係る PIF 評価におけるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・評価・モニタリング）の活用状況と、本ファイナンスのインパクト（①多様性、②有効性、③効率性、④倍率性、⑤追加性）について確認する。

1. インパクト特定の適切性評価

1-1. OKI の事業概要

(1) 沿革

OKI は、日本の通信の黎明期から電気・通信業界を支えてきたパイオニア企業として、2021 年 11 月に創業 140 周年を迎えた。1881 年（明治 14 年）に、沖冨太郎氏が「明工舎」を創業し、国産初の電話機開発に成功した。その後、前身となる「沖電気株式会社」を引き継ぎ、1949 年に「沖電気工業株式会社」が設立され、1951 年に東京証券取引所に株式が上場された。同社は電信・電話機から、1950 年代に国産初のコアメモリを使用したコンピュータの発売、1980 年代に世界初の LED プリンター開発、世界初の紙幣還流型の ATM 発売と業容を拡大し、その後、本格的に海外市場にも販路を広げ、現在の「コンポーネント&プラットフォーム事業」の礎を築いた。また、同社は 2000 年以降、車両・航空通信システム等の公共性の高い社会インフラシステムを手掛け、現在の「ソリューションシステム事業」の中核とした。

(2) 企業理念・経営方針

OKI は、日本最初の通信機器メーカーとして、1881 年の創業以来、従来の慣習にこだわらず進んで新しいことをする「進取の精神」により、社会課題の解決に貢献することを経営方針に掲げている。『『進取の精神』をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する』という企業理念のもとで、「モノづくり・コトづくり」を通して、より安全で便利な社会のインフラを支える企業グループ」を目指している。目指す姿を支える基盤として行動指針を設定のうえ、OKI グループで働く一人ひとりが着実に遵守、実行し社会的責任を的確に果たせるよう、「企業行動憲章」及び「行動規範」を規定している。

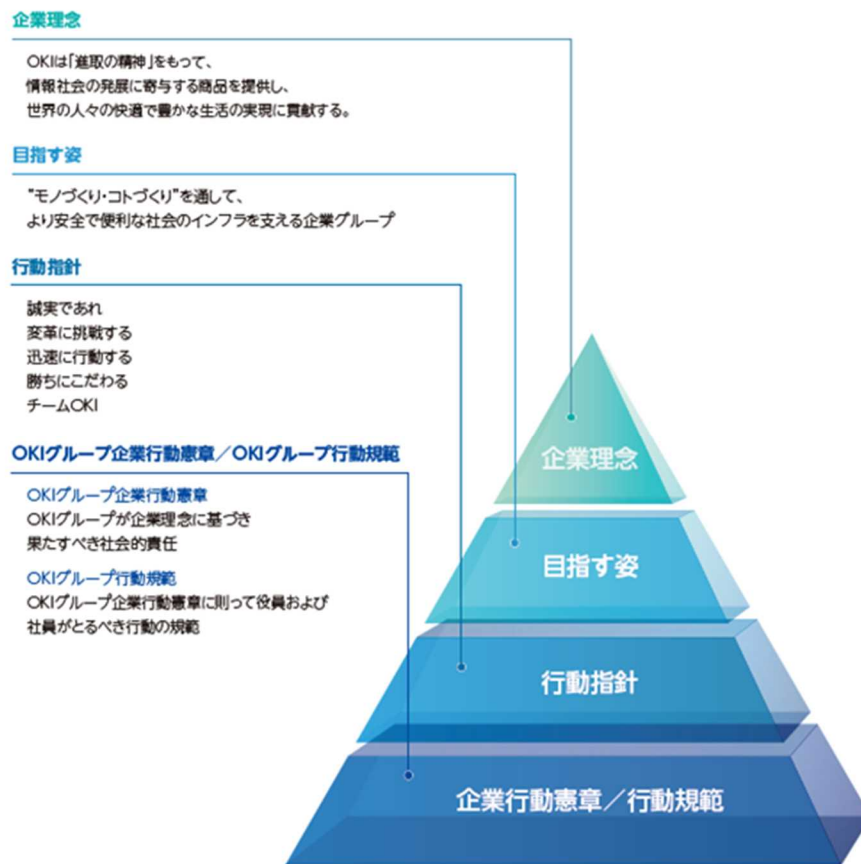


図 1 OKI グループが共有する価値観¹

¹ OKI レポート 2021 より抜粋

(3) 主な事業活動

OKI は、OKI グループの中核企業としての役割を担っている。OKI グループは、2021 年 3 月時点において、OKI、連結子会社 66 社及び持分法適用会社 2 社で構成され、ソリューションシステム事業とコンポーネント&プラットフォーム事業の 2 つのセグメントを中核事業に据えており、その他に用役提供、その他機器商品の製造・販売を行っている。

これらの事業セグメントに対する、同社グループのビジネス領域及び主要製品名は、以下のとおりである。

■ ソリューションシステム事業

本セグメントに含まれるビジネス領域は、各種社会インフラシステム、通信キャリア機器、金融・流通関連システム、IoT 関連システム等多岐にわたる。

■ コンポーネント&プラットフォーム事業

本セグメントに含まれるビジネス領域は、さまざまな自動化端末・機器の提供や運用サービスを行うコンポーネントビジネス領域と、EMS²/DMS³を中心にモノづくりそのものをサービス提供するプラットフォームビジネス領域である。

表 1 OKI グループの事業区分概要⁴

セグメント	主要な製品・サービス	主要な関係会社
ソリューションシステム事業	交通インフラシステム、防災関連システム、防衛関連システム、通信キャリア向け通信機器、金融営業店システム、事務集中システム、予約発券システム、IP-PBX、ビジネスホン、コンタクトセンター、920MHz 帯マルチポプ無線システム 等	沖電気工業株式会社 OKI クロステック株式会社 株式会社 OKI ソフトウェア 等
コンポーネント&プラットフォーム事業	ATM、現金処理機、営業店端末、予約発券端末、チェックイン端末、外貨両替機、ATM 監視・運用サービス、カラー・モノクロ LED プリンター、カラー・モノクロ LED 複合機、大判インクジェットプリンター、ドットインパクトプリンター、設計・生産受託サービス、プリント配線基板 等	沖電気工業株式会社 OKI 電線株式会社 OKI Europe Ltd OKI Manufacturing (Thailand) Co, Ltd. 沖電気実業（深圳）有限公司 等

「中期経営計画 2022」（2020～2022 年度）では、同社の 2031 年の創業 150 年において目指す姿である「モノづくり・コトづくり」を通して、より安全で便利な社会のインフラを支える企業グループ」からバックキャストし、取り組むべきテーマを設定している。成長

² Electronics Manufacturing Services（電子機器受託製造サービス）

³ Design & Manufacturing Services（設計・生産受託サービス）

⁴ OKI 有価証券報告書（第 97 期）より作成

への土台作りとして、ハードウェア事業を中心とした構造改革を推し進めるとともに、AIエッジ技術とモノづくりの強みを活かし、顧客やパートナーとの協働、共創による社会課題の解決を通じた持続的成長を目指している。成長への土台作りとしての構造改革は、以下の3つの課題に沿って進められている。

- ① 事業ポートフォリオの再構築では、ハードウェア事業の統合やプリンター開発・機種種の絞り込み、海外販売拠点の縮小を実施している。
- ② モノづくり基盤の強化では、キャッシュレス化が進行する中国での ATM 販売・生産を終了し、日本及びベトナム工場への移管を実施し、生産施設ネット・ゼロ・エネルギー・ビルを実現するスマート工場の建設着工等を推進している。
- ③ グループ共通機能のコスト改革では、3年間で調達・人件費等合計 140 億円の削減を数値目標とし、初年度で 38 億円（目標値 27%）を達成している。

これらの構造改革を経て、2022 年度の目標値を売上高 4,650 億円、営業利益 200 億円、自己資本比率 30%以上としている。

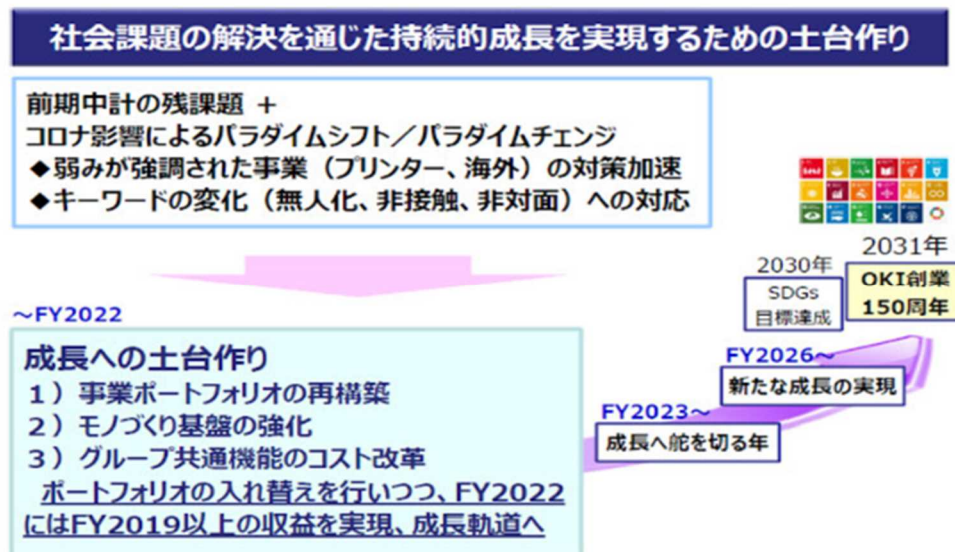


図2 「中期経営計画 2022」における成長への土台作り⁵

⁵ OKI ウェブサイトより抜粋

(4) 売上等概況

OKI のセグメント別の連結売上高は、下表のとおりである。2020 年度は、大型案件や工事進行基準の適用範囲拡大等、前期の一過性要因による影響のほか、構造改革に伴うブラジル子会社の事業譲渡や新型コロナウイルス感染症等の複数要因が重なり、売上高は前年比 14%減少の 3,929 億円となった。モノづくりでは独自のサービスを展開し、国内製造業を中心とした 1,000 社超の顧客数をベースに、安定したリピート受注が同社の強みとみられる。2020 年度におけるセグメント別連結売上高（調整前）構成比は、ソリューションシステム事業 47%、コンポーネント&プラットフォーム事業 49%である。

表 2 セグメント別の業績推移⁶

単位：億円		2019 年度	2020 年度
連結売上高			
	ソリューションシステム	2,328	1,959
	コンポーネント&プラットフォーム	2,230	2,029
	その他	279	159
調整額		△265	△218
合計		4,572	3,929

また、地域ごとの連結売上高は下表のとおりである。日本での売上高が最も高く、全体の約 85% を占める。同社は独自方式の LED プリンターで欧州に強いことから、欧州の売上が全体の約 7%と海外売上のうち最大を占めるが、海外販売拠点の縮小に伴い、海外比率は減少傾向（2019 年度約 20%、2020 年度約 15%）にある。

表 3 地域別の業績推移⁷

連結売上高（億円）	2019 年度	2020 年度
日本	3,671	3,331
北米	133	86
中南米	111	28
欧州	362	267
中国	101	68
その他	195	149
合計	4,572	3,929

⁶ OKI 有価証券報告書（第 97 期）より作成

⁷ OKI 有価証券報告書（第 97 期）より作成

(5) 市場シェア

OKI は、電気機器業界に属する上場企業の中で、2020 年度売上高において第 29 位である。国内 ATM 市場では、同社を含む主要 ATM メーカー3 社が市場を占有しているとされ、同社の調べでは、国内 ATM 設置台数においてトップクラス、とりわけコンビニエンスストアに代表される流通市場での設置台数では 70%を超えている⁸。

⁸ OKI レポート 2021

1-2. 包括的分析及びインパクト特定

本ファイナンスでは、OKI の事業活動全体に対する包括的分析が行われ、同社のサステナビリティ活動も踏まえてインパクト領域が特定された。

(1) 業種別インパクトの状況

本ファイナンスでは、OKI の事業について、国際標準産業分類（ISIC：International Standard Industrial Classification of All Economic Activities）における「データ処理、ホスティング及び関連業」、「コンピュータ及び周辺装置製造業」として整理された。その前提のもと、UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトが下表のとおり分析された。なお、同社は防衛省にソナーや通信機器等を卸しているが、武器や弾薬は含まれていないため、武器・弾薬事業には該当していない。

表 4 業種別インパクト

		データ処理、ホスティング及び関連業		コンピュータ及び周辺装置製造業	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水				
	食糧				
	住居				
	健康・衛生				
	教育				
	雇用	●	●	●	●
	エネルギー				
	移動手段				
	情報	●			
	文化・伝統				
	人格と人の安全保障		●		
	正義				
	強固な制度・平和・安全	●	●		
質（物理的・化学的特性）と有効利用	水				●
	大気				●
	土壌				●
	生物多様性と生態系サービス				
	資源効率・安全性				●
	気候		●		●
	廃棄物				●
人と社会のための経済的価値創造	包括的で健全な経済	●		●	
	経済収束				
その他					

(2) 国別インパクトの状況

本ファイナンスでは、国別インパクトについて、販売の面から日本・中国、製造の面から日本・ベトナム・タイを対象として分析が行われた一方、調達の方は開示情報がないため分析対象外とされた。なお、UNEP FI のインパクト分析ツールで示されたインパクト領域ごとの国別のニーズをベースとして、ニーズのレベルが高いと判断されたインパクト領域には重みづけがなされている。具体的には、日本では「住居」、「雇用」、「エネルギー」、「移動手段」、「情報」、「文化・伝統」、「水（質）」、「生物多様性と生態系サービス」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」、「包括的で健全な経済」のニーズが高く設定されている。

(3) インパクト・レーダーチャート

ここまでの分析を踏まえ、本ファイナンスで業種・国の観点から推定された OKI の事業に係るインパクト領域は、下図のとおりである。

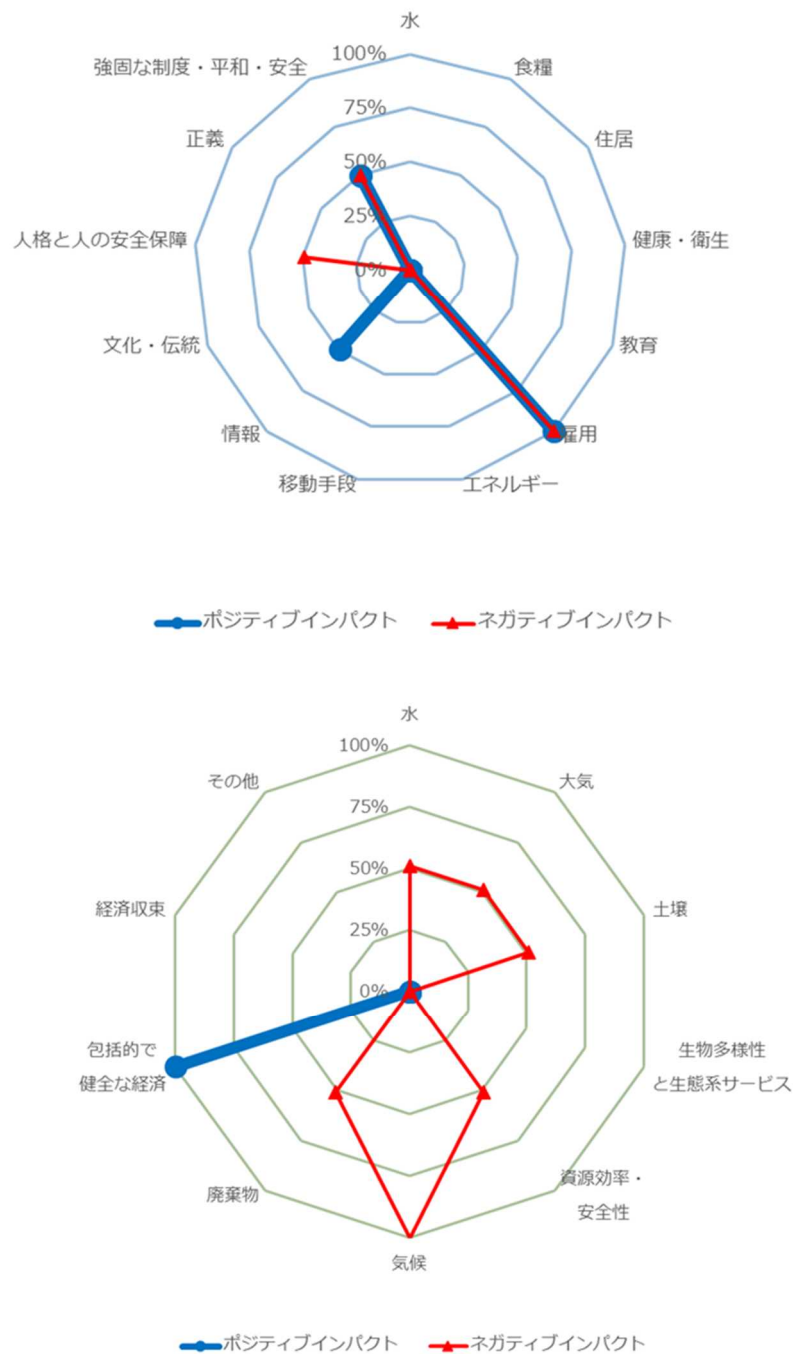


図 3 インパクト・レーダーチャート

(4) サプライチェーンの全体構造

OKI は、社会のインフラを支える企業として、「モノコトづくり」を掲げて製品・ソリューションを提供している。同社事業のうち、ハード製品に係るサプライチェーンの全体構造は下図のとおりである。なお、同社はグリーン調達基準書を 2002 年に制定し、取引先と協調した環境負荷低減への取り組みを進めている。

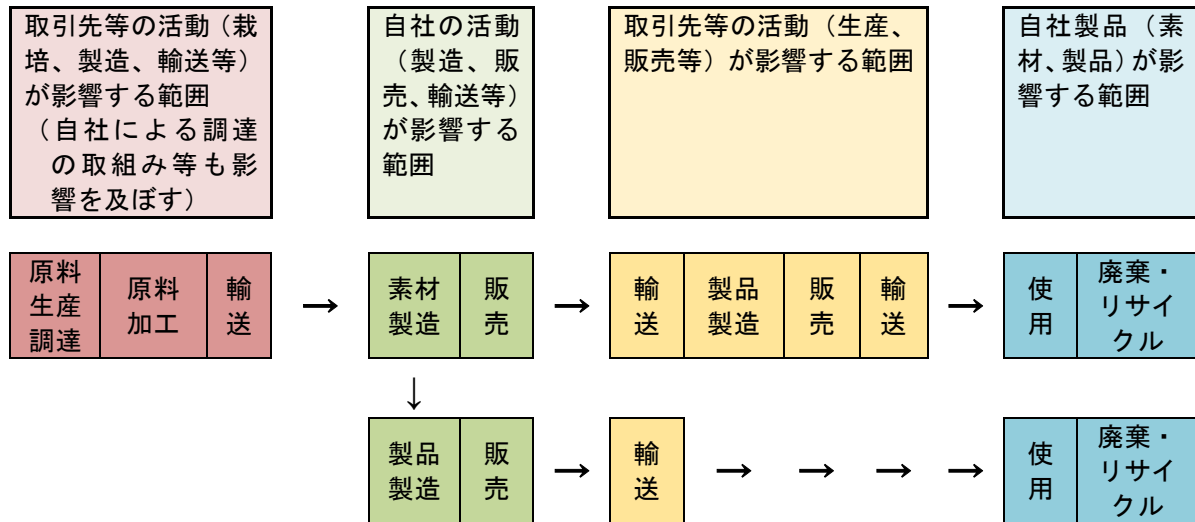


図 4 サプライチェーンの全体構造

(5) サステナビリティ方針

OKI は、2030 年までの SDGs 達成、翌年の創業 150 周年における「モノづくり・コトづくり」を通して、より安全で便利な社会のインフラを支える企業グループ」という姿に向けて、「社会の大丈夫をつくっていく。」をテーマに、社会課題解決を通じた持続的な成長を目指している。

OKIグループの価値創造プロセス

創業140周年を迎えるOKIグループは、「技術力」「顧客基盤」、そしてエッジ領域での確実な「インストールベース」の3つの強みを活かし、モノづくりとコトづくりの両輪で社会課題の解決に取り組んでいます。2030年SDGs達成、そしてその翌年のOKI創業150周年に向け、OKIグループはサステナブルな社会の実現とともに持続的な成長を目指しています。

※インストールベースはエッジ領域の機器群およびそれらを取り巻くソリューションの実現



図 5 価値創造プロセス⁹

⁹ OKI レポート 2021 より抜粋

同社は「中期経営計画 2022」において、2030 年の目指す姿からバックキャストし、社会価値創出と経営基盤強化の両面から下図のマテリアリティを特定している。



図 6 マテリアリティ¹⁰

上記マテリアリティについては、定量的指標の設定等もなされている。特に環境面において、同社は 2019 年に中長期の環境ビジョンとして「OKI 環境チャレンジ 2030/2050」を制定しており、その実現に向けた「中期環境経営計画 2022」を策定するとともに、気候変動の緩和・適応、汚染予防、資源循環といった環境テーマに係る 10 件の 2022 年度までの行動計画へと詳細化している。

OKI環境チャレンジ2030／2050

環境と経営の融合を推進し、OKIの総合力を活用し、より安全・便利な社会インフラを支え、SDGs達成に貢献する。

I. 2030年にむけて

1. 温暖化防止

ライフサイクルCO₂排出量について、幅広いパートナーとともにイノベーション創出活動を行い、2030年度40%削減（2013年度比）を目指す。

2. SDGs達成への貢献

以下の（1）（2）を通じて2030年のSDGsが定める環境負荷の低減効果の目標の達成に貢献する。

- （1）幅広い環境課題の解決に資する製品やサービスのイノベーションの創出とソリューションの提供。
- （2）事業場を含むサプライチェーンにおける、革新的なモノづくり・コトづくりの実現。

II. 2050年にむけて

1. 温暖化防止

ライフサイクルCO₂排出量について、2050年度80%削減（2013年度比）を目指す。

2. サステナブルな社会の実現への貢献

温暖化防止と気候変動への適応、その他、環境課題の解決に資する製品やサービスのイノベーションの推進を図り、開発・提供を推進することにより社会インフラを支える。

図 7 OKI 環境チャレンジ 2030/2050¹¹

¹⁰ OKI ウェブサイトより抜粋

¹¹ OKI ウェブサイトより抜粋

環境中計2022の概要

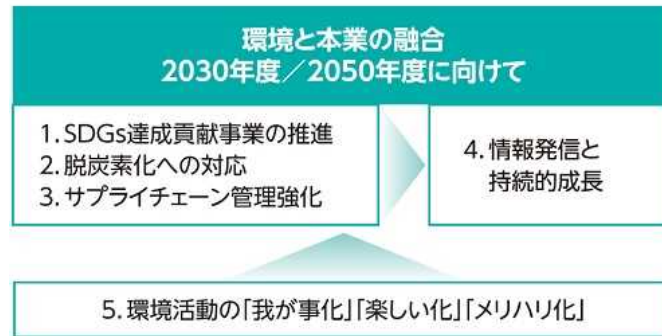


図 8 中期環境経営計画 2022¹²

さらに、2021 年 1 月には、2030 年までの事業創出を目指した「イノベーション戦略」を公表している。同社のイノベーション・マネジメントシステム「Yume Pro」のプロセスに則り、マテリアリティの 7 つの社会課題の解決に向けて、注力する 9 分野ごとのロードマップを明確化している。それらの実現には、同社の強みである AI エッジを注力技術として活用する計画である。

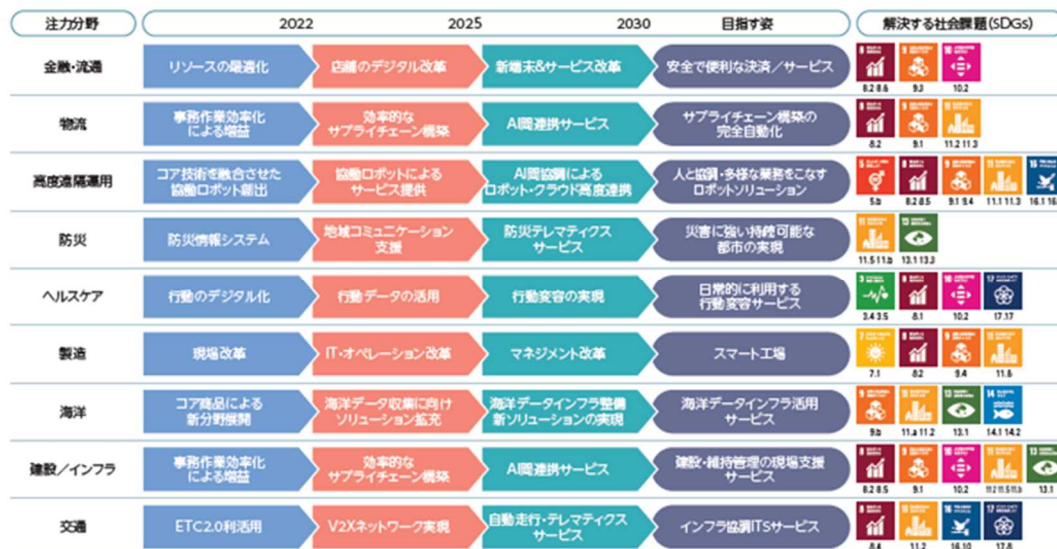


図 9 イノベーション戦略¹³

¹² OKI ウェブサイトより抜粋

¹³ OKI レポート 2021 より抜粋

(6) サステナビリティに係る重要課題と KPI の設定状況

OKI は、「中期経営計画 2022」において、「社会の大丈夫をつくっていく。」ために必要なマテリアリティを特定している。同社はマテリアリティ特定にあたり、まず①経営方針・事業の方向性、②社会・ステークホルダーの期待・要請、③開示の要請という 3 つの観点から、同社グループとしての課題を抽出した。その後、ステークホルダーとの対話内容も考慮しながら絞り込んだ結果、社会価値創出、経営基盤強化の 2 つの観点から計 3 項目のマテリアリティを特定した。同社は、これらの各項目に対して関連する ESG テーマを設定し、具体的な取り組みへと落とし込んでいる。なお、同社はマテリアリティについて、その進捗状況を中期経営計画の PDCA の中で適時確認し、見直しを実施する方針である。

OKIグループのマテリアリティとESGへの取り組み

マテリアリティ		ESGテーマ	2020～2022年度の取り組み	2020年度の実績
社会価値創出	社会課題を解決するモノ・コトの実現 社会課題：老朽化問題、自然災害、交通問題、環境問題、労働力不足、労働生産性、感染症拡大	E	- 環境課題解決に貢献する商品の創出 - サーキュラーエコノミーへの対応	- 環境貢献商品 売上高 1,273億円(グループ全体売上高の32%) - ライフサイクルCO₂ 54%削減(2013年度比) - サーキュラーエコノミー案件を含む環境貢献商品の定義や分類の整備
		S	- 社会課題解決に貢献する商品の創出 - 企業活動における価値創造推進	7つの社会課題解決に向けた商品創出を推進。労働力不足への対応では、高度遠隔運用分野で共創パートナーとの実証実験を実施 - 全員参加型イノベーション実現に向け、基礎研修をグループ累計で3,124名が受講 - Yume Proチャレンジ応募数147件へ拡大 [実践力のあるAI技術者]を2022年度末に300名にする計画に対し、273名達成 - 設計者のスキルアップを推進
		G	ESGを経営の中核と位置づける	- グループ横断でマテリアリティへの取り組みを推進するため、サステナビリティ推進WGを設置 - サステナビリティをテーマとした社長とOKI全部門長のダイアログなど、社内啓発の活動を強化
経営基盤強化	ステークホルダーの期待に応える企業活動の実現 読実な企業活動(ガバナンス、内部統制、情報開示、気候変動への対応、人財マネジメント) モノづくりを支える基盤の強化	E	気候変動の緩和と適応、汚染の予防、資源循環	- 事業拠点におけるCO₂削減 目標31%→実績34%削減 - 再生エネルギー・クレジット 購入目標400t CO₂→実績400t CO₂ - 化学物質管理フォーカシンググループ活動による管理の徹底 - 再資源化率 目標83%→実績79%
		S	- モノづくり基盤の強化 - 人権・労働の取り組み強化	- モノづくり基盤強化P1活動を推進 - OKIグループ品質方針に基づいた品質活動を継続。品質不正防止に関してOKIグループの設計、製造現場の従業員へのアンケート調査を継続実施 - テレワーク勤務を拡充、約3,000名を「テレワーク主体者」としてテレワーク手当を支給 - テレワーク勤務下でのマネジメントを支援するマネジメント研修を実施 - 女性管理職比率3.3%(OKI)、5.3%(OKIグループ) - 選抜制の女性リーダー育成研修を継続実施 - コラポヘルス体制で健康経営の各種施策を推進。ストレスチェック受検率92.8% - JEITAの責任ある企業行動ガイドラインに準拠しサプライチェーンCSR推進ガイドブックを改定
		G	- コーポレートガバナンスの強化 - 内部統制/リスクマネジメント - 的確な情報開示とエンゲージメント(対話)強化	- 取締役会実効性評価に基づく改善 - リスク管理の精度向上と定着 - TCFDのフレームワークに基づく開示 - マテリアリティの取り組みに関する確実な開示 - IR/IRなどにおける対話の強化 2020年度実効性評価を実施 - OKI各本部における事業リスクを特定、マネジメントサイクルの構築と仕組みを整備 - CDP回答などTCFDのフレームワークに基づく開示を実施 - OKIレポートの発行とサステナビリティサイトの充実 - Webサイト「投資家の皆様へ」が3つの主要なIRサイト評価機関で高評価を獲得

図 10 マテリアリティと ESG への取り組み¹⁴

また、同社グループは 2010 年 5 月に、世界的イニシアティブである「国連グローバル・コンパクト」に署名している。当該イニシアティブは、企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することで、持続可能な成長の実現を目指す取り組みであり、「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」の 4 分野 10 原則について企業に支持・遵守を求めるものである。その他、2019 年 5 月には「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明し、2020 年 4 月には「気候変動イニシアティブ (JCI)」に参加し、2020 年 6 月には脱炭素社会の実現に向けたイノベーション創出へのチャレンジを促す「チャレンジ・ゼロ」に参加している。

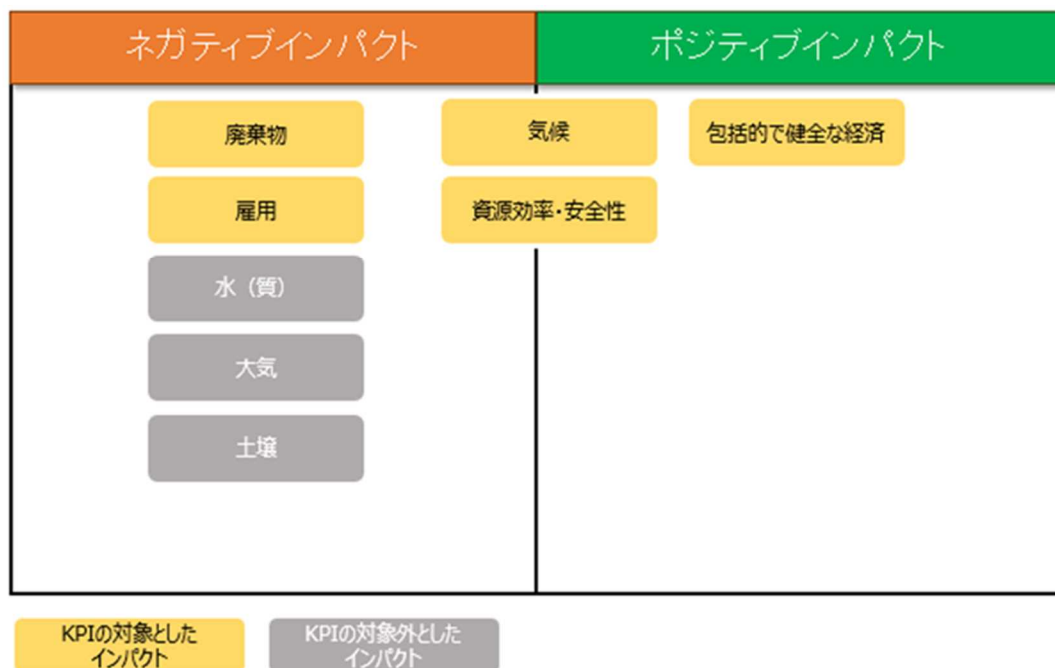
¹⁴ OKI レポート 2021 より抜粋

(7) インパクト特定

ここまでの分析等を踏まえ、本ファイナンスで特定されたインパクト領域は下図の通りである。図3のインパクト・レーダーチャートを基に、8つのインパクト領域が特定されている。

図3でネガティブ・インパクトが示された領域のうち、特定されていないインパクト領域について、その理由は以下のとおりである。「人格と人の安全保障」について、OKIはATM等、社会インフラシステムに関わる製品を取り扱っているが、個人情報や直接取り扱うものは事業全体を見て限定的であると判断された。また、「強固な制度・平和・安全」についても同様に、同社事業内で表現の自由を阻害するような事業は想定されなかった。なお、「水（質）」、「大気」、「土壌」については、2-2.(5)に示す評価のとおりに、公表データよりネガティブ・インパクトを十分に抑制した実績を持っていると判断され、KPIは設定されていない。

また、図3でポジティブ・インパクトが示された領域のうち、本ファイナンスで特定されたインパクト領域は「包括的で健全な経済」である。同領域は、日本としても対応が必要であるほか、同社では社会課題解決による持続的成長を実現するための人財マネジメント等に取り組んでいることから重要と判断された。加えて、同社がCO₂削減や省資源化といった環境負荷低減に貢献する商品の拡大を推進していることから、「気候」及び「資源効率・安全性」がポジティブ・インパクトとしても特定されている。



注)各インパクトの記載順は、インパクトの重要性や大きさなどを表すものではありません。

図11 本ファイナンスで特定されたインパクト領域

1-3. JCR による評価

JCR は、本ファイナンスにおけるインパクト特定の内容について、モデル・フレームワークに示された項目に沿って以下のとおり確認した結果、適切な分析がなされていると評価している。

モデル・フレームワークの確認項目	JCRによる確認結果
事業会社のセクターや事業活動類型を踏まえ、操業地域・国において関連のある主要な持続可能性の課題、また事業活動がこれらの課題に貢献するかどうかを含めて、事業環境を考慮する。	操業エリア・業種・サプライチェーンの観点から、OKIの事業活動全体に対する包括的分析が行われ、インパクト領域が特定されている。
関連する市場慣行や基準（例えば国連グローバル・コンパクト10原則等）、また事業会社がこれらを遵守しているかどうかを考慮する。	OKIは、国連グローバル・コンパクトへの署名やTCFD提言への賛同表明等を行い、それぞれ対応を進めていることが確認されている。
CSR報告書や統合報告書、その他の公開情報で公に表明された、ポジティブ・インパクトの発現やネガティブ・インパクトの抑制に向けた事業会社の戦略的意図やコミットメントを考慮する。	OKIの公表している「OKI環境チャレンジ2030/2050」、「中期経営計画2022」、「マテリアリティ」、「中期環境経営計画2022」、「OKIグループ環境活動計画」、「イノベーション戦略」等を踏まえ、インパクト領域が特定されている。
グリーンボンド原則等の国際的イニシアティブや国レベルでのタクソノミを使用し、ポジティブ・インパクトの発現するセクター、事業活動、地理的位置（例えば低中所得国）、経済主体の類型（例えば中小企業）を演繹的に特定する。	UNEP FIのインパクト分析ツール、グリーンボンド原則・ソーシャルボンド原則のプロジェクト分類等の活用により、インパクト領域が特定されている。
PIF商品組成者に除外リストがあれば考慮する。	OKIは、〈みずほ〉の定める融資方針等に基づく不適格企業に該当しないことが確認されている。
持続可能な方法で管理しなければ、重大なネガティブ・インパクトを引き起こし得る事業活動について、事業会社の関与を考慮する。	OKIの事業で想定し得る重要なネガティブ・インパクトとして、CO ₂ 排出、エネルギー使用、労働災害、化学物質による水質・大気汚染、廃棄物等が特定されている。これらは、同社の公表する「マテリア

	リティ」等で抑制すべき対象と認識されている。
事業会社の事業活動に関連する潜在的なネガティブ・インパクトや、公表されている意図と実際の行動（例えばサプライチェーンの利害関係者に対してや従業員の中での行動）の明らかな矛盾を特定するため、考え得る論点に関する利用可能な情報を検証する。	〈みずほ〉は、原則としてOKIの公開情報を基にインパクト領域を特定しているが、重要な項目に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認及びヒアリングの実施により、手続きを補完している。なお、JCRはOKIに対するヒアリングへの同席等により、開示内容と実際の活動内容に一貫性があることを確認している。

2. KPIの適切性評価及びインパクト評価

2-1. OKIのサステナビリティ経営体制の整備状況

(1) サステナビリティ方針・中長期ビジョン、経営計画との統合の進展度

本ファイナンスでは、「1-2.(5)サステナビリティ方針」を踏まえ、OKIのサステナビリティ方針が経営計画と十分に統合され、また定量的指標の設定等の報告がなされていると判断できることから、同社におけるサステナビリティの経営計画への統合進展度は「Level-H」と評価されている。

表5 サステナビリティの経営計画への統合レベル

レベル	概要
Level-H	経営計画にサステナビリティについての記述があり、定量的指標の設定やモニタリング等の報告がなされている
Level-M2	経営計画にサステナビリティについての明確な記載はないものの、サステナビリティに連動する記述が見受けられるもの
Level-M1	経営計画にサステナビリティについての記載はないものの、サステナビリティに関する方針、ビジョン等対外的に公表可能な記述があるもの
Level-L	経営計画にサステナビリティに関する記述がなく、サステナビリティに関する方針、ビジョン等対外的に公表可能な記述がないもの

(2) サステナビリティ開示体制、透明性

OKI レポート 2021 では、OKI のマテリアリティについて、以下の情報開示がなされている。

- マテリアリティに対する OKI グループの取り組み
- 貢献する SDGs の社会課題
- 取り組みの過年度実績と将来の目標
- 取り組みの具体的な事例解説
- 関連する機会とリスク

例えば、同社は TCFD 提言に沿ったシナリオ分析によりリスクと機会を導き出し、戦略を構築している。その中で、気温上昇 2℃シナリオでは、脱炭素ソリューションへのニーズが高まると分析し、4℃シナリオでは、激甚災害に伴う物理的リスクの高まりへの予防策として、防災情報システムへのニーズが高まると想定している。こうしたニーズから、同社の環境貢献商品が拡大すると見込まれ、定量的目標として環境貢献商品売上高比率を 2020 年度 32%から 2030 年度 50%に高めることを目標としている。また、ライフサイクル CO₂¹⁵では、2030 年 40%削減、2050 年 80%削減（2013 年比）を目標としている。このように、各種課題の整理や目標年度・数値の設定が行われるとともに、2020 年度の実績が定量・定性的に開示されている。

従って、本ファイナンスでは、同社が環境・社会面について積極的に情報開示しており、透明性が高いと判断できることから、「Level-H2」と評価されている。

表 6 サステナビリティの情報開示レベル

レベル	概要	目標開示		実績開示
		定量	定性	
Level-H2	サステナビリティについての定量的目標開示、実績開示がなされているもの	あり	あり	あり
		あり	なし	あり
Level-H1	サステナビリティについての定性的目標開示、実績開示がなされているもの	なし	あり	あり
Level-M2	サステナビリティについての目標開示はなされていないものの、実績開示がなされているもの	なし	なし	あり
	サステナビリティについての定量的目標開示がなされているものの、実績開示がなされていないもの	あり	あり	なし
Level-M1	サステナビリティについての定性的目標開示がなされているものの、実績開示がなされていないもの	あり	なし	なし
		なし	あり	なし
Level-L	サステナビリティについての目標開示、実績開示がなされていないもの	なし	なし	なし

¹⁵ ライフサイクル CO₂：調達→事業拠点→物流→顧客による製品使用（製品の想定耐用年数×年間消費電力×販売台数×排出原単位）→使用済製品の廃棄の各プロセスにおけるグループ全体の CO₂ 排出量

(3) サステナビリティ体制の強度

OKI は、環境マネジメントシステムの観点から、2004 年にそれまでの「環境基本方針」を「環境方針」として改定した。同方針に基づき、商品及び事業活動を通して、環境負荷を継続的に低減する取り組みを実施している。環境経営推進の最高責任者は代表取締役社長であり、環境に関する重要事項については、経営会議の場において決定される。同社は、TCFD 提言のカテゴリーである気候変動を含め、環境に関連する想定事象の設定（シナリオ分析）を行い、本社の環境専門部門にて事業部門や研究開発部門、調達部門等とリスク・機会及び対応について整合し、将来の財務影響を見据えた実効性の高い施策の検討をグループ全体で進めている。これらの結果は経営会議報告ののち、取締役会に報告される体制となっている。また 2020 年度には、サステナビリティ推進の強化に向けて、「サステナビリティ推進ワーキンググループ（WG）」が設置された。同 WG は、代表取締役社長の下に、コーポレート関係部門と事業本部・営業本部の代表者で構成されており、気候変動を含む持続的成長に関連する議題を検討し、経営会議への報告を行っている。

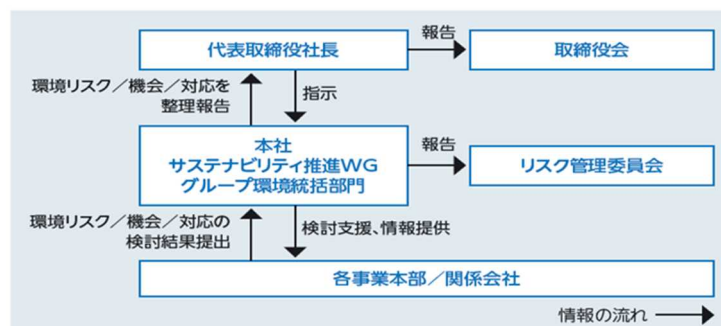


図 12 サステナビリティ推進体制¹⁶

本ファイナンスでは、同社のサステナビリティ専門組織について、上記のとおり設置されていることから「L・H」と評価されている。また、取締役会等の経営レベルの意思決定が可能な会議体に対して定期報告がなされ、必要に応じて改善の指導が可能な体制が整備されていることから、経営報告体制について「L・H」と評価されている。

表 7 サステナビリティ体制の強度

チェック項目	概説
(1)サステナビリティについての専門組織について	L-H：サステナビリティ専門部署を有している L-M：環境・CSRに関する部署が対応 L-L：専門組織なし、総務系、IR系部署等における兼務
(2)経営報告の体制について	L-H：取締役会等経営レベルの意思決定が可能な会議体に対して定期報告がなされ、必要に応じて改善の指導が可能な体制 L-M：何らかの会議体に対して定期報告がなされる体制 L-L：経営報告の体制を持っていない

¹⁶ OKI レポート 2021 より抜粋

2-2. KPI 及び目標設定

本ファイナンスでは、上記のインパクト特定及び OKI のサステナビリティ活動を踏まえて 4 項目のインパクトが選定され、それぞれに KPI 及び目標が設定された。

(1) 資源効率・安全性、気候

① KPI 設定の考え方

気候変動への対策は、世界で喫緊の課題となっている。日本政府も、2030 年度の温室効果ガス 46%削減（2013 年度比）と、2050 年のカーボンニュートラルを目指している。上場企業では、2021 年 6 月にコーポレートガバナンス・コードが改訂されたほか、2022 年 4 月には東京証券取引所の株式市場再編に伴い、プライム市場で TCFD 提言に沿った情報開示が要請される等、気候変動への取り組みが加速化すると推測される。

OKI では、原材料調達・輸送・製造・販売・廃棄の各段階で温室効果ガスが発生している。顧客による同社製品の使用時も含め、各段階における温室効果ガスの発生を抑制することが求められる。

同社は、2019 年 5 月に TCFD 提言に賛同し、シナリオ分析を行って気候変動関連のリスク・機会を開示している。気候変動 2℃シナリオにおける同社のリスクとしては、「ハードウェア製品に対する省エネ基準や顧客要求未達による販売機会の損失」、「製造プロセスにおけるお客様からの再生可能エネルギー使用の要請への対応」、「事業拠点における脱炭素強化に伴うコストアップ」が挙げられている。また、気候変動 4℃シナリオにおける同社のリスクとしては、「拠点・調達先：工場や調達先の被災による、事業所資産の喪失/稼働停止/サプライチェーンの寸断」、「拠点：気温上昇に伴う装置故障」が挙げられている。

このように、気候変動は同社への負の影響が大きく、同社としても重要な課題である。本ファイナンスでは、インパクト領域「気候」に係るネガティブ・インパクトを抑制するため、KPI として「拠点からのエネルギー起源 CO₂ 排出量削減率」及び「ライフサイクル CO₂ 排出量削減率」が設定された。

また、同社はマテリアリティに係る ESG テーマの 1 つとして「環境課題解決に貢献する商品の創出」を掲げており、「環境貢献商品売上高」によって同社事業の環境貢献を可視化している。環境貢献商品には、CO₂ 削減に貢献するソリューションや、気候変動による激甚災害への対応に資する商品群、サーキュラーエコノミーの形成に貢献する省資源化関連の商品群等が含まれている。同社は、研究開発においても環境への貢献を強く意識しており、環境への直接貢献技術 10 テーマ及び間接貢献技術 35 テーマを推進している。

本ファイナンスでは、同社のこれらの取り組みを踏まえ、インパクト領域「気候」に係る KPI として「環境貢献商品売上高比率」も設定された。なお、当該 KPI は資源・エネルギーの使用を最小限に抑える取り組みが含まれることから、インパクト領域「資源効率・安全性」も該当すると整理されている。

表 8 シナリオ分析と戦略¹⁷

シナリオ分析				戦略・施策
カテゴリー	想定する事象	リスク/機会	将来の財務への影響	
気候変動 2℃シナリオ 【移行リスク】 IEAの持続可能な 開発シナリオ(SDS) とIPCCのRCP2.6 を参照	●脱炭素ニーズの 一層の高まり、 広範囲化	リスク	●ハードウェア製品に対する省エネ基準や顧客要求未達による販売機会の喪失 ●製造プロセスに対するお客様からの再生可能エネルギー使用の要請への対応 ●事業拠点における脱炭素強化に伴うコストアップ	●商品：ハードウェア製品の省電力化 ー 規制強化を先取りした開発目標の設定 ー 研究開発の強化 ●拠点：CO ₂ 排出量削減施策の効果的な組み合わせによる推進 ー 生産設備の効率化、生産工程の効率化・革新 ー 工場のネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)化 ー 再生可能エネルギーの導入
		機会	●脱炭素/省電力化ソリューション需要の拡大 ●再生可能エネルギー普及を支援する技術ニーズの拡大 ●ハードウェア製品に対する再生可能エネルギー駆動型製品の需要拡大	●商品：環境貢献商品の拡大と創出 ー 環境貢献売上高の見える化と訴求 ー IoTやAIを活用した脱炭素/省電力化ソリューションの創出 例：交通分野、建設/インフラ分野、金融・流通分野、海洋分野、ビジネスコミュニケーション分野、ビルエネルギー管理分野 ー 業務受託によるお客様業務の効率化支援 例：ATMのフルアウトソースサービス ー 再生可能エネルギー駆動型ハードウェア製品の拡大 例：ゼロエナジーゲートウェイ ー 研究開発の強化(AI軽量化など)
気候変動 4℃シナリオ 【物理的リスク】 RCP8.5を参照	●異常気象の増加と激甚化(風水害の増加/極端な熱波・寒波/落雷増加)	リスク	●拠点・調達先：工場や調達先の被災による、事業所資産の損失/稼働停止/サプライチェーンの寸断 ●拠点：気温上昇に伴う装置故障	●拠点：気候変動BCP/BCMの強化 ー 止水板の設置、設備の高上げ ー 製造設備の落雷時停止装置 ー 検査装置における空調設備の冗長化 ●調達先：調達BCPの強化 ー 調達先に対する気候変動リスクの調査の強化
		機会	●商品：防災・減災高度化需要の拡大(防災分野、海洋分野)	●商品：防災情報システムなどの事業展開強化

¹⁷ OKI レポート 2021 より抜粋

② KPI

過年度における KPI の状況は、以下のとおりである。

表 9 過年度における KPI の状況¹⁸

KPI（資源効率・安全性、気候）	2019 年度	2020 年度
拠点からのエネルギー起源 CO ₂ 排出量削減率（基準年：2013 年度）（OKI グループ）	30%	34%
ライフサイクル CO ₂ 排出量削減率（基準年：2013 年度）（OKI グループ）	-	54%
環境貢献商品売上高比率（OKI グループ）	11%	32%

また、CO₂ 排出量削減に向けた OKI の施策については、下表のとおりである。

表 10 CO₂ 排出量削減に向けた施策¹⁹

対象範囲	具体的な施策
商品	ハードウェア商品の省電力化 ➤ 規制強化を先取りした開発目標の設定 ➤ 研究開発の強化
拠点	CO ₂ 排出量削減施策の効果的な組み合わせによる推進 ➤ 生産設備の効率化、生産工程の効率化・革新 ➤ 工場の ZEB 化 ➤ 再生可能エネルギーの導入（太陽光発電設備の導入や J クレジットの購入等）

研究開発に関して、同社は環境貢献強化 WG を定例開催し、環境に資する商品の開発について検討している。また、環境貢献商品の認定基準を見直す等、開発現場が環境に資する商品の開発を意識するよう促している。

ZEB 化に関する取り組みとしては、2021 年 5 月に建設を開始した埼玉県本庄の新工場が挙げられる。この新工場は、2021 年 8 月に大規模生産施設として日本初となる ZEB 認定を取得している。

再生可能エネルギーに関しては、拠点にどのように導入していくかを検討中である。具体的には、①再生可能エネルギー発電設備の自社導入、②再生可能エネルギー由来の電力の導入、③J クレジット等の購入、の 3 つの事項を、拠点の事情に合わせて検討している。同社の工場は、建設されてから年数が経っているものも多いため、太陽光発電設備の導入は耐久

¹⁸ OKI レポート 2020、OKI レポート 2021 より作成

¹⁹ OKI レポート 2021 及びヒアリングより作成

性を考慮して新工場から順次実施する予定である。また、再生可能エネルギー由来の電力の継続的な導入はコストの観点から難しい一方で、Jクレジットについては継続的に購入していく予定である。なお、2020年度におけるJクレジットの購入では、目標としていた400t-CO₂を達成している。

現在、同社はSBT認定を目指しており、本ファイナンスではスコープ1～3の整理も含め、さらなる取り組みの推進が期待されている。

一方、環境貢献商品については、売上高の集計が開始された2019年度以降、継続して環境貢献商品に該当する商品の定義や分類等の整理が進められている状況である。そのため本ファイナンスでは、今後の定義や分類の変更についてもモニタリングされる。下図は、2020年度時点での環境貢献商品の分類であり、商品及びソリューションがどの側面で環境に貢献するのかが整理されている。

環境テーマ		環境視点の取り組み例	商品・ソリューション例
気候変動の緩和 (脱炭素化)	CO ₂ 削減/ 省エネルギー化	製品自体のCO ₂ 削減 ●製品の消費電力低減、システム全体の電力・エネルギー消費量の削減(従来製品比以下) ●国際エネルギー省プログラムの適合	ビジネスホン、PBX、ゼロエナジーゲートウェイ、920MHz帯マルチホップ無線、ATM、現金処理機、プリンター
		CO ₂ 削減貢献ソリューション ●渋滞の緩和 ●人や物の移動量や占有スペースの削減 ●ネットワークデータ通信量の削減 ●省エネルギーシステムの導入支援 ●業務のアウトソーシングサービス	SaaS型ITSサービス、ETC料金所システム、VICSシステム、店舗デジタル変革ソリューション、生産設備連携IoTソリューション、マルチキャリア対応音声IoTゲートウェイ、920MHz帯マルチホップ無線、ATMフルアウトソースサービス
気候変動への適応	激甚災害への対応	●災害発生時に被害を軽減 ●大雨による河川の氾濫や下水道の氾濫(内水氾濫)、浸水被害を防ぐためのインフラ整備 ●警戒避難体制の強化(インフラ設備監視)	防災情報システム、河川監視システム、消防システム、市町村防災行政無線システム、VoIP告知放送システム、危機管理型水位計、ゼロエナジーゲートウェイ
		●社会インフラ設備などの状態を監視、計測して、異常が発生する前に修復	可搬ポート型マルチビーム測深機、光ファイバーセンサー
資源循環	省資源化	●小型、軽量化、部品点数など(従来製品比以下) ●サーキュラーエコノミー関連(Products as a Service、モジュールや部品再利用、製品の共同利用)	ビジネスホン、PBX、ゼロエナジーゲートウェイ、マルチキャリア対応音声IoTゲートウェイ、ATM、現金処理機、プリンター
		●サーキュラーエコノミー関連(顧客使用時の省資源化、資源循環、設備の長寿命化支援システム) ●使い捨て製品の寿命を判断し、より長く使える製品を捨てずに使い続ける(サーキュラーエコノミー)	生産設備連携IoTソリューション、保守点検IoT、設備保全向けAI波形解析ソフトウェア
	リサイクル容易化	●分離、解体、廃棄に配慮した設計	ビジネスホン、ATM、現金処理機、プリンター
	回収/リサイクル実施	●使用済み製品や消耗品の回収システム	ビジネスホン、ATM、現金処理機、プリンター
	長寿命化/ アップグレード	●製品の長寿命化設計 ●ダウンロード機能によるバージョンアップ可能 ●筐体や部品の共通化	ビジネスホン、PBX、AIエッジコンピューター、ATM、現金処理機、プリンター、トンネル非常用システム、映像監視システム
汚染の予防	有害物質の規制	●製品含有化学物質規制に適合 ●管理基準に基づいた化学物質の管理	ビジネスホン、ATM、現金処理機、プリンター
		●環境汚染の防止/軽減システム	製品含有化学物質管理・部品情報管理データベース

図13 環境貢献商品の分類²⁰

²⁰ OKI レポート 2021 より抜粋

③ 目標

各 KPI における目標は、以下のとおりである。なお、ライフサイクル CO₂ 排出量削減率について、2020 年度実績は売上構成の変化によって 54% と大幅に高い数値となった。2021 年度以降は当該実績値よりも悪化することが予想されるため、本ファイナンスでは 40% という下記目標に意義があるものと判断されている。

表 11 目標・方針

KPI（資源効率・安全性、気候）	目標年：2030 年
環境貢献商品売上高比率（OKI グループ）	50%
拠点からのエネルギー起源 CO ₂ 排出量削減率（基準年：2013 年度）（OKI グループ）	50%
ライフサイクル CO ₂ 排出量削減率（基準年：2013 年度）（OKI グループ）	40%

(2) 廃棄物

① KPI 設定の考え方

廃棄物削減ないし再資源化は、有限な資源を有効活用という側面で重要な課題の一つである。生態系に悪影響を与えるようなマイクロプラスチック等の問題は、国際的な社会課題ともなっている。

OKI は、マテリアリティに係る ESG テーマの一部として「資源循環」を掲げ、再資源化率²¹を高めるべく取り組んでいる。また、TCFD の枠組みに沿ったシナリオ分析の中では、廃棄物処理費用の高騰といったリスクに対して、今後拠点からの廃棄物を削減するべく、プラスチック梱包材のリユースや金属素材からの採取率向上に取り組むとしている。また、商品の観点では、資源の枯渇リスクや部材の供給不足リスクに対する施策として、広域認定処理制度を活用した使用済み製品からの部品回収とリユースを挙げている。

上記を踏まえ、本ファイナンスでは KPI として「再資源化率」が設定された。

② KPI

過去の KPI の状況は、以下のとおりである。

表 12 過年度における KPI の状況²²

KPI (廃棄物)	2018 年度	2019 年度	2020 年度
再資源化率 (OKI グループ)	83.4%	77.9%	79.1%

③ 目標

表 13 目標・方針

KPI (廃棄物)	目標年 : 2022 年度
再資源化率 (OKI グループ)	83%以上

²¹ 再資源化率＝再資源化量÷廃棄物総発生量（有価売却量を含む）

²² OKI レポート 2021 より作成

(3) 包括的で健全な経済

① KPI 設定の考え方

ジェンダー平等、特に女性管理職比率の向上を含む女性活躍推進については、日本が重点的に取り組む課題として挙げられる。OKI は、「女性が自ら成長を求め、最大限の能力発揮ができる働き方で、成長しキャリア形成ができる」ことを目指している。2021 年 3 月時点では、同社の女性管理職比率は 3.3%であり、女性管理職比率の向上が求められる。本ファイナンスでは、多様な人財の活躍に向けた取り組みをモニタリングするため、KPI として「女性管理職比率」が設定された。

また、同社は 7 つの社会課題解決に向けた商品創出を推進する観点からも、社内文化改革・人財育成に取り組んでいる。

「中期経営計画 2022」では、マテリアリティへの取り組みとして「AI 人財（AI エッジ領域を担う要員）を大幅増強」を挙げており、社会課題の解決及び同社の持続的成長に向けて、AI 技術に精通した人財の育成を重要視している。本ファイナンスでは、同社の AI 技術が社会課題の解決に貢献するとの期待から、KPI として「実践力のある AI 技術者数」が設定された。

技術領域	提供価値	研究開発項目				
 センシング	現場を確実に見る ●見えないものを測る ●高い耐環境性 ●リアルタイム ●省電力・超小型	フォトニクスによる 高度センサー 光技術を通信⇒ センシング領域へシフト	リアルタイムAIビジョン 高度化 エッジ領域のビジョン センサー用途拡大	フュージョンによる 高信頼センシング 各種センサーの高度化、 融合による高信頼化		
 ネットワーク	隅々まで安全に届ける ●省電力 ●給電線不要化 ●高信頼なIoT機器 ●管理コスト低減	エッジセンサー ネットワーク 省電力マルチホップ ネットワークとAIの連携	ゼロエナジーIoT IoT適用領域を拡大する 給電問題の解消	ネットワーク セキュリティ 拡大するIoT機器の 安全性向上	5Gネットワーク 本格化する5G/ローカル 5Gへ対応	
 インテリジェンス	インフラを賢く強硬化 ●根拠を示せる信頼性 ●エッジのAI高度化 ●大量データ依存の解消 ●人・社会とつながる親和性	コンパクトなAI AIをスマート化、クラウド からエッジへシフト	説明可能なAI 透明性が高く信頼される 高品質なAIへ	少データ学習・ ドメイン汎化 データ中心から技術的 価値の拡大へ	AI間協調・ 社会の最適化 社会インフラを最適化	
 ロボティクス	きめ細やかな現場支援 ●高い稼働品質 ●スケールビリティ ●高度遠隔運用 ●モビリティ	AIが限界を知る エスカレーションAI AIの能力限界を人が シームレスにリカバー	協働自律型 ロボティクス 自律と協調のハイブリッド でサービス高度化	変種変量を支える 自動化プロセス 変種変量生産現場の 自動化率の向上		
 ユーザー・ エクスペリエンス	人に寄り添い共感する ●リアルタイム性 ●一元的可視化 ●「個」別化 ●「個」と「組織」の最適化	デジタルツイン・ コンソール 現場の今をリアルに 伝えるリモート空間	「個」別化する インタラクション 一人ひとりを尊重した インタラクションの実現	ウェルビーイングの 把握と支援 人と組織の最適な状態を 目指すデータ活用		

図 14 AI エッジを強化する 5 つの技術領域²³

また、同社は全員参加型のイノベーションを実現するため、全職種へのイノベーション研修による人財育成を行っている。本ファイナンスでは、その推進状況をモニタリングするため、KPI として「イノベーション研修受講修了者数」が設定された。

²³ OKI レポート 2021 より抜粋

② KPI

過年度における KPI の状況は、下表のとおりである。

表 14 過年度における KPI の状況²⁴

KPI（包括的で健全な経済）	2021 年 3 月
女性管理職比率（OKI 単体）	3.3% （OKI グループは 5.3%）
実践力のある AI 技術者数（OKI グループ）	273 人
イノベーション研修受講修了者数（同 OKI グループ）	3,124 人

OKI は、女性活躍推進に向けた具体的な取り組みとして、選抜制の女性リーダー育成研修を継続的に実施し、女性社員に対して管理職となるための意識付けを行っている。また、社員が仕事と育児・介護を両立できるように、フレックスタイム制度、テレワーク勤務制度、育児勤務制度、介護勤務制度、家族介護や子供の学校行事等に利用可能な目的別休暇制度を設けている。さらに、仕事と育児の両立研修を実施しており、加えて育児休職復職者・上司・人事総務部門の三者による「復職者ミーティング」を実施している。本ファイナンスでは、これらの既存の取り組みや新規の取り組みを通じた「2022 年度に女性管理職比率 5%」の目標達成、そして 2023 年度以降のさらなる意欲的な目標設定が期待されている。

AI に関する人財育成については、2019 年 9 月に制定した「OKI グループ AI 原則」の中で、①基礎教育/実践教育、②AI・データサイエンス社会実装ラボ、③AI スキルテスト、の 3 施策を挙げている。各施策の概要は、下表のとおりである。

表 15 「OKI グループ AI 原則」における人財育成

施策	概要
基礎教育/実践教育	AI の基本・リスク・技術などの教育体系を役割別・レベル別に整備
AI・データサイエンス社会実装ラボ	OKI と中央大学の混成チームによる現場課題解決と実践力養成
AI スキルテスト	AI スキルレベルの測定 人財育成計画へのフィードバック

AI に関する人財育成では、職種とレベルに応じた AI 教育を実施しており、集合研修やオンライン学習等の教育メニューを用意している。また、2020 年 8 月には同社と中央大学が共同で「AI・データサイエンス社会実装ラボ」を設立した。同大学の指導の下、PoC（概念実証）や実案件等の実践教育の場として機能している。本ファイナンスでは、これらの教育活動を通じて、「実践力のある AI 技術者数」を 2022 年度末に 300 名とする目標の達成が

²⁴ OKI レポート 2021 より作成

期待されている。

また、全職種へのイノベーション研修は、2021 年度 3 月時点で 3,000 人が受講済みであり、2022 年度には研修受講修了者数を 6,000 人とする目標を立てている。

③ 目標

表 16 目標・方針

KPI（包括的で健全な経済）	目標年：2022 年度
女性管理職比率（OKI 単体）	5%
実践力のある AI 技術者数（OKI グループ）	300 人
イノベーション研修受講修了者数（OKI グループ）	6,000 人

(4) 雇用

① KPI 設定の考え方

企業にとって、従業員の労働安全の確保は重要な課題である。OKI は 5,000 人近くの従業員を抱えており、グループ全体の従業員数は 1.5 万人以上である。同社には、これら多くの従業員の労働安全を確保することが求められる。特に、同社は電気機械器具製造業であり、工場も保有していることから、労働災害のリスクが高い。この点を踏まえ、本ファイナンスでは、インパクト領域「雇用」に係る KPI として、「労働安全衛生推進活動」が設定された。

② KPI

OKI の 2020 年度の労働災害度数率は 0.00 であり、電気機械器具製造業の国内平均である 0.52 を大きく下回っている。本ファイナンスでは、今後も国内における労働災害度数率 0.00 を維持していくことが期待されている。また、同社は海外にも拠点を有することから、外国人従業員への安全衛生教育の徹底や健康管理等、グループ全体での労働安全衛生の強化が求められる。

同社は、労使で構成される「安全衛生委員会」を各地区に設置し、労働衛生体制の強化や労働災害・事故防止計画の策定を行っている。また、職場パトロールや安全衛生教育を実施している。各地区の状況や取り組みは「中央安全衛生委員会」で共有しており、各地区の好事例を全体に導入していく考えである。また、同社はメンタルヘルスの不調を未然に防ぐためのストレスチェックも行っており、2020 年度の実施率は 92.8%であった。

過年度における KPI の状況は、以下のとおりである。なお、モニタリングでは現状の活動の維持に加え、新たな取り組みといった活動の進展も確認される。

表 17 過年度における KPI の状況²⁵

KPI (雇用)	2020 年度
労働安全衛生推進活動 (OKI グループ)	労働災害・事故防止計画の策定 職場パトロール 安全衛生教育の実施 ストレスチェック 等

③ 目標

表 18 目標・方針

KPI (雇用)	目標年：毎年
労働安全衛生推進活動 (OKI グループ)	活動の継続

²⁵ OKI レポート 2021」より作成

(5) 水（質）、大気、土壌

創業時より国産電話機を開発し、社会の現場の課題に寄り添ったモノづくりを行ってきた OKI は、現在もコンポーネント&プラットフォーム事業領域で、保有技術を生かしたハード製品の製造に携わっている。製造業では、各工場から排出される化学物質量が懸念される。

しかし、同社で使用される化学物質の大半は中和剤であり、大気に放出される化学物質は、組み立て工場における部品洗浄用途の溶剤に含まれる揮発性有機化合物（VOC）が殆どである。化学物質の排出率²⁶は 2020 年度で 1.8%であり、また排出量・移動量が少なく、水や大気、土壌への影響の程度は小さいと判断できるため、本ファイナンスでは KPI の設定対象外となった。

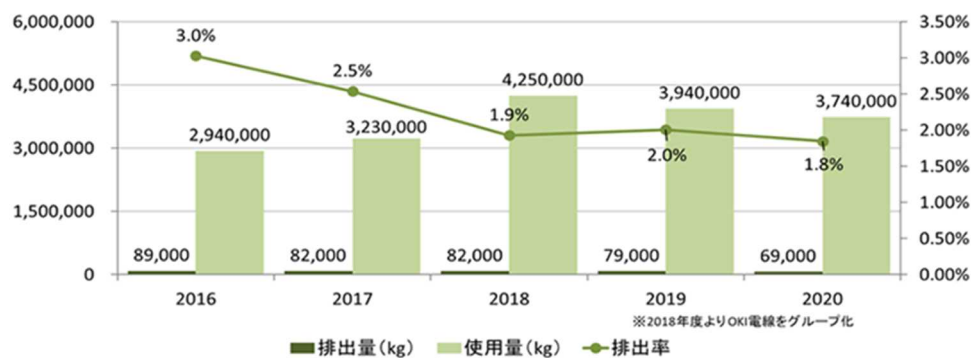


図 15 生産活動で使用する化学物質の排出データ²⁷

表 19 化学物質取扱量の推移²⁸

化学物質取扱量 ²⁹		2018 年度	2019 年度	2020 年度
	使用量	440 トン	408 トン	550 トン
	排出量（大気/水系）	18 トン	12 トン	8 トン
	移動量（廃棄物/製品/下水道）	21 トン	25 トン	45 トン

²⁶ 排出率=大気／水系への排出量÷使用量

²⁷ OKI ウェブサイトより抜粋

²⁸ OKI レポート 2021 より作成

²⁹ PRTR 法関連物質の取扱量

2-3. JCR による評価

JCR は、本ファイナンスの KPI に基づくインパクトについて、PIF 原則に例示された評価基準に沿って以下のとおり確認した結果、多様性・有効性・効率性・追加性が期待されると評価している。当該 KPI は、上記のインパクト特定及びサステナビリティ活動の内容に照らしても適切である。

① 多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされるか

本ファイナンスは、OKIのバリューチェーン全体を通して、多様なポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

各KPIが示すインパクトは、「雇用」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」、「包括的で健全な経済」という、幅広いインパクト・カテゴリーに亘っている。また、社内文化改革・人財育成は、老朽化問題・自然災害・交通問題・環境問題・労働力不足・労働生産性・感染症拡大という、7つの社会課題解決への貢献に繋がることが期待される。

これらをバリューチェーンの観点から見ると、例えば製造段階では再資源化や労働安全衛生の推進、使用段階では激甚災害の被害軽減や製品の低消費電力化、廃棄段階では製品のリサイクル容易化や回収／リサイクルの実施、そして全段階に亘るCO₂削減等が挙げられる。

② 有効性：大きなインパクトがもたらされるか

本ファイナンスは、大きなポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

OKIは、ソリューションシステム事業、コンポーネント&プラットフォーム事業を展開する大手電子通信機器メーカーである。本ファイナンスでは、KPIの1つとして環境貢献商品売上高比率が設定され、2030年度に50%とすることが目指されている。当該KPIでは、気候変動の緩和・適応、資源循環、汚染予防といった環境テーマが設定されており、同社事業を通じた環境課題の解決、さらには各商品・ソリューションの内容に応じて交通問題等の解決への大きな貢献が期待される。また、拠点からのエネルギー起源CO₂排出量削減率（2013年度比）を2030年度に50%とする意欲的な目標が設定される等、各目標の達成を通じてネガティブ・インパクトの抑制も期待される。一方、目標設定が短期にとどまるKPIも複数あり、今後の中長期的な目標設定が望まれる。

③ 効率性：投下資本に比して大きなインパクトがもたらされるか

本ファイナンスは、効率的なポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

OKIは、2031年の創業150周年において目指す姿である「モノづくり・コトづくり」を通して、より安全で便利な社会のインフラを支える企業グループを見据え、2020年に

策定した「中期経営計画2022」の中で、7つの社会課題に係る社会価値創出と経営基盤強化の両面から「マテリアリティ」を特定し、それらを具体化したESGの取り組みを推進している。環境面では、2019年に制定したグループ環境ビジョン「OKI環境チャレンジ2030／2050」の実現に向けて、「中期環境経営計画2022」を策定のうへ2022年度までの行動計画へと詳細化している。また、マテリアリティで掲げる7つの社会課題の解決に向けて、2021年には「イノベーション戦略」を発表し、その中で同社イノベーション・マネジメントシステム「Yume Pro」のプロセスに則ったイノベーション・ロードマップを示している。

本ファイナンスの各KPIが示すインパクトは、OKIの特定したマテリアリティに係るものであり、本ファイナンスの後押しによってインパクトの効率的な発現・抑制が期待される。

④ 倍率性：公的資金や寄付に比して民間資金が大きく活用されるか

各KPIが示すインパクトについて、本項目は評価対象外である。

⑤ 追加性：追加的なインパクトがもたらされるか

本ファイナンスは、以下にリストアップしたとおり、SDGsの17目標及び169ターゲットのうち複数の目標・ターゲットに対して、追加的なインパクトが期待される。



目標 5：ジェンダー平等を実現しよう

ターゲット 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

ターゲット 7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



目標 8：働きがいも 経済成長も

ターゲット 8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

ターゲット 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

12 つくる責任
つかう責任



目標 12 : つくる責任 つかう責任

ターゲット 12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

ターゲット 12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物資やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

ターゲット 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

13 気候変動に
具体的な対策を



目標 13 : 気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。

3. モニタリング方針の適切性評価

本ファイナンスでは、OKI においてポジティブ・インパクトの向上、ネガティブ・インパクトの改善が図られているかどうか、定量面・定性面でのモニタリングが実施されると共に、確実な向上・改善を促すためのアドバイザリーレポートが同社に提示される。

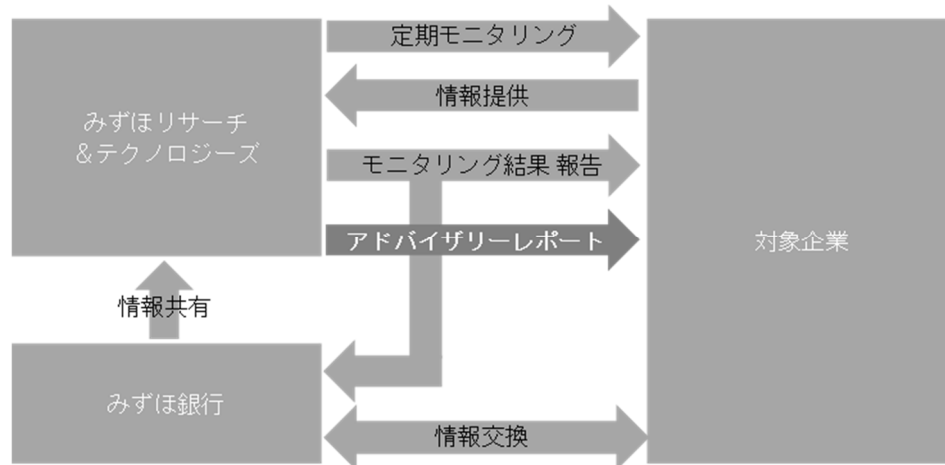


図 16 モニタリング体制

表 20 モニタリング実施内容

モニタリング実施主体	モニタリング実施内容
みずほリサーチ＆テクノロジー	➤ 対象企業における KPI 設定事項及びサステナビリティに関連する事項について定期的にモニタリングする。 ➤ 定期モニタリングは年 1 回実施する。 ➤ 対象企業からの情報入手は、有価証券報告書、統合報告書、環境報告書、サステナビリティレポート等から行い、必要に応じて対象企業に対して情報提供依頼を行いサステナビリティに関連する情報を入手する。 ➤ モニタリング結果については、対象企業及びみずほ銀行に報告する。 ➤ モニタリング結果に加え、ポジティブ・インパクトの向上、ネガティブ・インパクトの改善に向けた対策について記載したアドバイザリーレポートを提供する。
みずほ銀行	➤ 通常業務において実施する対象企業とのミーティングにて、サステナビリティについての情報交換を実施する。 ➤ サステナビリティに影響を及ぼす内容が見受けられた場合には、みずほリサーチ＆テクノロジーに情報共有を行う。

モニタリングは、KPI として設定された事項について、年に一度実施される。有価証券報告書の提出等、会計報告のなされた翌四半期に実施される予定であるが、サステナビリティレポート等の公開が会計報告と異なるスケジュールである場合には、当該レポートが提出された翌四半期に実施される。なお、新たなサステナビリティに係る事象（特にネガティブ・インパクト）が発生した場合には、それらについてもモニタリングの対象とされる。また、

本ファイナンスの契約期間は 2027 年 3 月 31 日までであるが、契約期間中に目標年を迎える KPI は継続する目標の設定状況について、目標年が契約期間を超える KPI は目標達成に向けた進捗状況と契約期間後の対策について、それぞれモニタリングが実施される。

モニタリングは、公開されたレポートの最新版に基づき実施される。サステナビリティに係る状況の変化によって不明点が発生した場合や、KPI の著しい変動あるいは各種レポートへの記載が無くなる等の変更がなされた場合、開示資料に不明点があった場合等には、ヒアリング等により OKI から〈みずほ〉に対して追加的な情報提供が行われる。

モニタリングと同時期に作成されるアドバイザリーレポートでは、モニタリング結果が OKI に報告されると共に、サステナビリティの取り組み推進に資する以下の情報が同社に提供される。

- モニタリング結果
- サステナビリティに関連する政策動向
- サステナビリティに関連する企業動向
- 対象企業におけるサステナビリティ推進のための対策等のアドバイス

JCR は、以上のモニタリング方針について、本ファイナンスのインパクト特定及び KPI の内容に照らして適切であると評価している。

4. モデル・フレームワークの活用状況評価

JCR は上記 1～3 より、本ファイナンスにおいて、SDGs に係る三側面（環境・社会・経済）を捉えるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・評価・モニタリング）が、十分に活用されていると評価している。

IV. PIF 原則に対する準拠性等について

JCR は、〈みずほ〉の PIF 商品組成に係るプロセス、手法及び社内規程・体制の整備状況、並びに OKI に対する PIF 商品組成について、以下のとおり確認した結果、PIF 原則における全ての要件に準拠していると評価している。また、本ファイナンスは「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であると評価している。

1. PIF 第 1 原則 定義

原則	JCR による確認結果
PIF は、ポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。	本ファイナンスは、〈みずほ〉が OKI のポジティブ・インパクト・ビジネスを支援するために実施する PIF と位置付けられている。
PIF は、持続可能な開発の三側面（経済・環境・社会）に対する潜在的なネガティブ・インパクトが十分に特定・緩和され、一つ以上の側面でポジティブな貢献をもたらす。	本ファイナンスでは、経済・環境・社会の三側面に対するネガティブ・インパクトが特定・緩和され、ポジティブな成果が期待される。
PIF は、持続可能性の課題に対する包括的な評価により、SDGs における資金面の課題への直接的な対応策となる。	本ファイナンスは、SDGs との関連性が明確化されており、当該目標に直接的に貢献し得る対応策である。
PIF 原則は、全カテゴリーの金融商品及びそれらを支える事業活動に適用できるよう意図されている。	本ファイナンスは、みずほ銀行の OKI に対するローンである。
PIF 原則はセクター別ではない。	本ファイナンスでは、OKI の事業活動全体が分析されている。
PIF 原則は、持続可能性の課題における相互関連性を認識し、選ばれたセクターではなくグローバルなポジティブ及びネガティブ・インパクトの評価に基づいている。	本ファイナンスでは、各インパクトのポジティブ・ネガティブ両面が着目され、ネガティブな側面を持つ項目にはその改善を図る目標が、ポジティブな側面を持つ項目にはその最大化を図る目標が、それぞれ設定されている。

2. PIF 第2原則 フレームワーク

原則	JCR による確認結果
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。	〈みずほ〉は、ポジティブ・インパクトを特定しモニターするためのプロセス・方法・ツールを開発した。また、運営要領として詳細な規程を設けており、職員への周知徹底と評価の一貫性維持に有効な内容となっている。一方、今後案件数を重ねる中で、融資判断の参考となるポジティブ・インパクトの尺度につき具体的な基準を検討していくことで、PIF としてより効果的な融資を実行し得るものと考えられる。
事業主体は、ポジティブ・インパクトを特定するための一定のプロセス・基準・方法を設定すべきである。分析には、事業活動・プロジェクト・プログラムだけでなく、子会社等も含めるべきである。	〈みずほ〉は、モデル・フレームワークに沿って、ポジティブ・インパクトを特定するためのプロセス・基準・方法を設定しており、子会社等を含む事業活動全体を分析対象としている。
事業主体は、ポジティブ・インパクトの適格性を決定する前に、一定の ESG リスク管理を適用すべきである。	〈みずほ〉は、ポジティブ・インパクト分析に際し、UNEP FI から公表されているインパクト・レーダー及びインパクト分析ツールを活用している。
事業主体は、金融商品として有効な期間全体に亘り意図するインパクトの達成をモニターするための、プロセス・基準・方法を確立すべきである。	〈みずほ〉は、モニタリングのためのプロセス・基準・方法を確立している。
事業主体は、上記のプロセスを実行するために、必要なスキルを持ち、然るべき任務を与えられたスタッフを配置すべきである。	〈みずほ〉には、上記プロセスを実行するために必要なスキルを持つ担当部署・担当者が存在している。
事業主体は、上記プロセスの導入について、必要に応じてセカンド・オピニオンや第三者による保証を求めるべきである。	〈みずほ〉は今般、JCR にセカンド・オピニオンを依頼している。
事業主体は、プロセスを随時見直し、適宜更新すべきである。	〈みずほ〉は、社内規程によりプロセスを随時見直し、適宜更新していく。

ポジティブ・インパクト分析は、例えば商品・プロジェクト・顧客に関する研修や定期的なレビューの際、既存のプロセスと同時に行うことができる。ポジティブ・インパクト分析は、一般に広く認められた既存のツール・基準・イニシアティブがあれば、それらを有効に活用することができる（例えばプロジェクト・ファイナンスでは、赤道原則は一般に広く認められたリスク管理基準である）。	〈みずほ〉は、ポジティブ・インパクト分析に際し、参考となる基準等が明記された UNEP FI のインパクト・レーダー及びインパクト分析ツールを活用している。
--	---

3. PIF 第 3 原則 透明性

原則	JCR による確認結果
PIF を提供する事業主体（銀行・投資家等）は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。 ・ポジティブ・インパクトとして資金調達する活動・プロジェクト・プログラム・事業主体、その意図するポジティブ・インパクト（原則 1 に関連） ・適格性の決定やインパクトのモニター・検証のために整備するプロセス（原則 2 に関連） ・資金調達する活動・プロジェクト・プログラム・事業主体が達成するインパクト（原則 4 に関連）	本ファイナンスでは、本第三者意見の取得・開示により透明性が確保されている。また、OKI は KPI として列挙した事項につき、統合報告書及びウェブサイト等で開示していく。当該事項につき、〈みずほ〉は定期的に達成状況を確認し、必要に応じてヒアリングを行うことで、透明性を確保していく。

4. PIF 第 4 原則 評価

原則	JCR による確認結果
事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて評価されるべきである。	本ファイナンスでは、JCR によって、PIF 第 4 原則に掲げられた 5 要素（①多様性、②有効性、③効率性、④倍率性、⑤追加性）に基づく評価が行われている。

5. インパクトファイナンスの基本的考え方

PIF TF の「インパクトファイナンスの基本的考え方」は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方を整理しているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないが、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージである。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

「インパクトファイナンスの基本的考え方」は、インパクトファイナンスを上記の 4 要素を満たすものとして定義しており、本ファイナンスは当該要素と整合的である。また、本ファイナンスにおけるインパクトの特定・評価・モニタリングのプロセスは、「インパクトファイナンスの基本的考え方」が示しているインパクトファイナンスの基本的流れ（特に企業の多様なインパクトを包括的に把握するもの）と整合的である。

V. 結論

以上より、JCR は、本ファイナンスが PIF 原則及びモデル・フレームワークに適合していること、また「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合していることを確認した。

（担当）梶原 敦子・丸安 洋史

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融（PIF）原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、本 PIF がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、本 PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本 PIF における KPI の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

ポジティブ・インパクト金融原則

資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

インパクトファイナンスの基本的考え方

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。



■本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル